

平成29年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	観光・防災Wi-Fiステーション整備事業			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	地域通信振興課			課長 加藤主税			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号			<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定) 「国土強靱化基本計画」(平成26年6月3日閣議決定)						
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、国土強靱化施策、地方創生、2020年東京オリパラ			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	来訪者や地域住民等が観光・災害時にも利用しやすいWi-Fi環境を実現するため、公共的な観光・防災拠点におけるWi-Fi環境の整備を2020年に向けて推進する。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	民間による整備が見込まれない公共的な観光・防災拠点(※)において、地方公共団体・第三セクターがWi-Fi環境を整備する場合に、その事業費の一部(補助率:地方公共団体1/2、第三セクター1/3)を補助する。 ※観光拠点:観光案内所、文化財、自然公園・都市公園、博物館等 防災拠点:避難場所、避難所、官公署										
<b>実施方法</b>	補助										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		補正予算	0	250	262	0	0				
		前年度から繰越し	800	-	-	0					
		翌年度へ繰越し	0	800	158	0	0				
		予備費等	▲800	▲158	-	0					
		計	0	-	-	0					
	執行額	0	892	420	0	0					
	執行率(%)	0.3	652	342							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	73%	81%							
	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
-	0	0	「電波政策2020懇談会報告書」(平成28年7月15日)において、地方公共団体等がWi-Fi環境を整備する際に、電波利用料による補助を行うことが適当である旨が取りまとめられた。これを踏まえ、次年度については、平成28年度総務省行政事業レビュー公開プロセスで有識者からの指摘を受けた事業目的・対象等の見直しを行った上で「公衆無線LAN環境整備支援事業」として要求することとした。								
計	0	0									
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
	2019年度までに約3万箇所の防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を推進する。	整備済箇所数	成果実績	万箇所	-	-	1.4	-	-		
			目標値	万箇所	-	-	1.4	-	3		
			達成度	%	-	-	100	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	防災等に資するWi-Fi環境の整備計画(平成28年12月 総務省)										
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							チェック				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込				
	補助事業の完了件数	活動実績	団体	0	53	46	-	-			
		当初見込み	団体	0	35	23	-	-			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	執行額/補助事業の完了件数	単位当たりコスト	百万円	-	12.3	7.4	0				
計算式		百万円/件	-	652/53	342/46	-					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		V.情報通信 (ICT政策)									
	施策		2.情報通信技術高度利活用の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	Wi-Fiの整備を行う地方公共団体等に対して補助を実施し、主要な観光・防災拠点においてWi-Fiの利用を可能とするとともに、このような先進的な事例が周辺の地方公共団体等に共有されること等により自主的なWi-Fi環境の整備が進むことにより、通信環境をもっていない訪日外国人や災害時における通信環境が確保されることとなるため、ICT利活用のための基盤を整備することに寄与する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	来訪者や地域住民等が観光・災害時にも利用しやすいWi-Fi環境の実現が重要であるところ、本事業は、公共的な観光・防災拠点を管理等する地方公共団体等からのWi-Fi環境整備への支援要望を的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共的な観光・防災拠点におけるWi-Fi環境の整備については、投資インセンティブが低く、民間主導に委ねることは難しい。また、地方公共団体等が整備するにしても、単独での整備は費用面から困難であり、地方公共団体等の要望を踏まえ、国による支援が必要である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	来訪者や地域住民等が観光・災害時にも利用しやすいWi-Fi環境を実現するためには、民間の整備が見込まれない公共的な観光・防災拠点におけるWi-Fi整備が必要不可欠。地方公共団体等の要望を踏まえ、本事業の実施によりWi-Fi環境の整備が推進されることから、達成手段として必要かつ適切であるとともに、政府方針である観光立国や国土強靱化に資する事業であるため、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、競争入札をはじめ会計関連法規等に基づいて適切に行われている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が直接地方公共団体等に補助するものであり、負担関係は妥当。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の見積もりや請求書を勘案するなど必要な精査を行った上で、補助金の額を確定しており、単価は妥当。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付決定時に、費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを適切に審査している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地方公共団体等において事業を実施する際に競争入札等を行っているため、交付決定額と実績額の差額が生じる場合がある。このため、本事業に係る不要率は妥当。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付決定時に、効率的な事業執行を予定しているかを適切に審査するとともに、交付決定後においても、外部の知見を活用した執行管理等を実施している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標値に見合ったものである。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な手段・方法により事業の実施にあっている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	補助事業の完了件数は見込みに見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備したWi-Fiは、来訪者や地域住民が必要な時に必要な情報を入手できる環境を提供し、また、優良事例等の成果物は、地方公共団体等に共有することにより、需要の掘り起こしなどに寄与しており、十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		空港、駅・鉄道、コンビニ等におけるWi-Fi環境の整備は民間による整備を基本としている一方で、収益の見通しが厳しいために民間による整備が見込まれない公共的な観光・防災拠点では、地方公共団体等が地域住民のニーズを踏まえ整備している。このような公共的な観光・防災拠点では、地方公共団体等が単独で整備を行うことが困難であり、国が支援を行っていく必要がある。また、効率かつ適正な予算執行を行うため、交付決定時及び補助金額の確定時に適切な審査を行い、事業規模及び条件に合わせ最適な手段・方法により事業が実施されるよう確認等を行っていることから、事業の効率性及び有効性は評価できる。					
	改善の方向性	-						
外部有識者の所見								
本年度は、外部有識者による点検対象外。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
終了予定	平成28年度をもって事業終了。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
定通り終了	平成28年度をもって事業を終了した。							

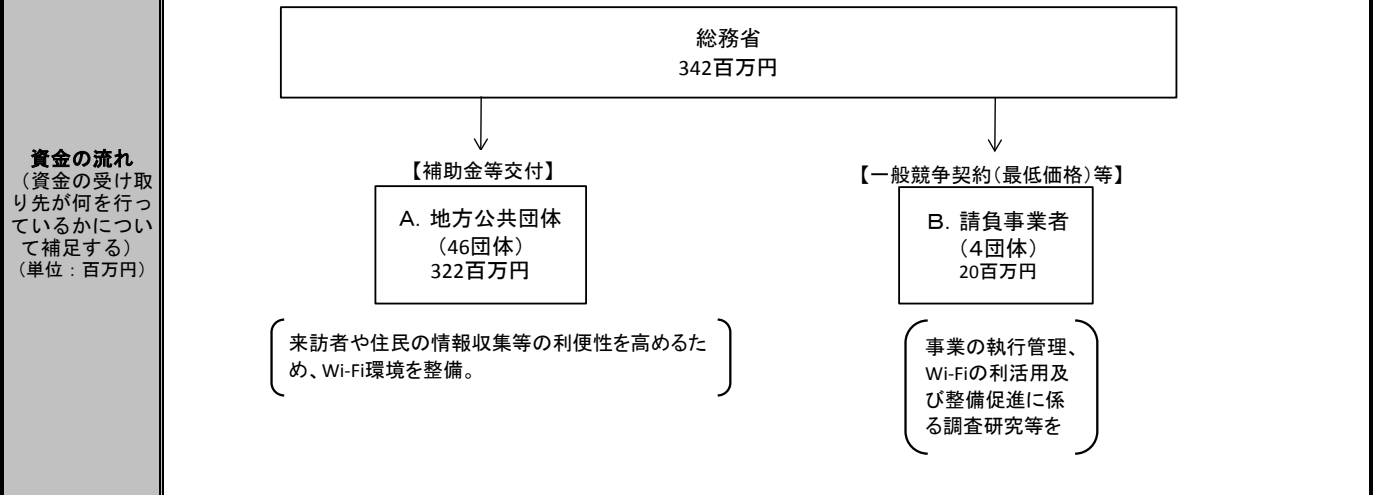
備考

公開プロセス実施年：平成28年  
 レビューシート番号・事業名：0085「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」  
 公開プロセス評価結果：事業全体の抜本的な改善  
 取りまとめコメント：事業目的を防災、観光の二つに明確に分けて制度設計すべき。その上で、事業対象を明確にし、適切な成果指標を設定して評価を行うべき。  
 観光については、民間ベースで整備可能な部分が大きく、官の関わり方について十分検討すべき。  
 対応状況の概要：平成28年度で事業終了。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-0020	平成27年度	0102
平成28年度	0085				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.山梨県		金額 (百万円)	費目	B.一般財団法人長野経済研究所		金額 (百万円)
	用途				用途		
補助金	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	29	29	人件費	事業の執行管理等を実施。	20	20
計		29	29	計		20	20

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

